

令和2年度一般社団法人新潟県農業会議事業報告書

1 総会・理事会・常設審議委員会の開催

通常総会・理事会・常設審議委員会、農業委員会会長会議等を開催するとともに、全国農業会議所が主催する諸会議等に出席し、本会事業運営の円滑化に努めた。

(1) 総 会

- 第128回通常総会 令和2年6月23日 新潟東映ホテル
 - ① 令和元年度事業報告の承認について
 - ② 令和元年度決算の承認について
 - ③ 理事・監事の選任について

- 第129回通常総会 令和3年3月23日 新潟東映ホテル
 - ① 令和2年度収支予算の補正（案）の承認について
 - ② 令和3年度事業計画（案）の承認について
 - ③ 令和3年度収支予算（案）の承認について
 - ④ 令和3年度会費金額並びに徴収時期について
 - ⑤ 借入金最高限度額について
 - ⑥ 預入先金融機関について
 - ⑦ 科目間等流用承認について

(2) 理 事 会

- 書面決議による臨時理事会 5月11日
議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 第16回理事会 6月16日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の事業推進、常設審議委員会における処理状況
議事 第128回通常総会について（提出議案等審議）
今後の日程他について
- 臨時理事会 6月23日 新潟市
議事 会長・副会長の選定について
副会長1名の代表理事の選定について
常設審議委員の補充選任について

- 書面決議による臨時理事会 8月7日
議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 第17回理事会 12月15日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の事業推進、常設審議委員会における処理状況
議事 第129回通常総会について
- 第18回理事会 3月16日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の主要予定、常設審議委員会における処理状況
議事 第129回通常総会について（提出議案等審議）
新潟県農業会議定款の一部改正について
農業会議の事務局人事について
今後の日程（第130回通常総会の開催他）について

(3) 常設審議委員会

毎月1回定例的に開催し、農地法、農振法関係の県知事諮問等に対する審議・答申を行った。また、農政課題等について情報交換した。

- 農地法等諮問内容（2年4月～3年3月）

農地法第4条関係

農地法第5条関係 95件 73.66ha

農地法第18条関係 3件 0.66ha

農地法第41条（39条）関係 7件 2.51ha

農振法関係

土地改良法関係 1件 9.80ha

土地区画整理法関係

合計 106件 86.63ha

- 農業経営基盤強化促進法関係（県基本方針の改正） 1件

- 臨時常設審議委員会 6月23日

議事 常設審議委員の辞任について

(4) 役員会

毎月役員会を開催し、事業運営の報告と今後の事業推進について協議を行った。

(5) 監査会

令和元年度事業並びに決算についての監査を6月5日に実施した。

(6) 市町村農業委員会会長会議等

- | | |
|---------------------|---------------|
| ① 地域別農業委員会会長会議 | 6月12・16日（2会場） |
| ② 市町村農業委員会会長・事務局長会議 | 2月19・24日（2会場） |
| ① 市町村農業委員会業務担当者会議 | 5月18日（中止）※ |
| ② 市町村農業委員会事務局長会議 | 5月22日（中止）※ |

※は業務推進検討会（市町村巡回）として実施

- | | |
|----------------|-----------|
| ③ 市町村農業委員会会長会議 | 6月23日（中止） |
|----------------|-----------|

以下、中止は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため。

(7) 全国会議等

- | | | |
|---------------------------|-------------------|------|
| ① 全国農業会議所総会 | 6月29日 | 東京都、 |
| | 2月16日 | WEB |
| ② 都道府県農業会議会長会議 | 5月19日（中止） | |
| | 10月29日、2月16日 | WEB |
| ③ 全国農業委員会会長大会 | 6月2日（中止） | |
| ④ 全国農業委員会会長代表者集会 | 11月26日（中止） | |
| （代替）農地利用最適化研修会（オンラインセミナー） | | |
| ⑤ 北信越ブロック農業会議会長会議 | 9月2・3日（中止） | |
| ⑥ 都道府県農業会議事務局長会議 | 5月12日、10月15日、2月4日 | |
| | いずれもWEB | |

(8) 役員等候補者選出会議

- | | | |
|--------------------------------------|-------|-----|
| ① 役員候補者選出会議（中越地区） | 6月12日 | 長岡市 |
| ② 役員候補者選出会議（下越、上越地区、学識経験者、JA県連、農業団体） | 6月16日 | 新潟市 |
| ③ 常設審議委員候補者選出会議（下越地区） | 6月23日 | 新潟市 |

2 組織・活動強化対策

(1) 各種研修会の開催

- ① 委員研修

ア	新規農業委員・推進委員研修会	6月11日	上越市
		8月4・5・6・7・11日	
		佐渡市、新潟市、南魚沼市、 長岡市、柏崎市	
イ	地域別農業委員会代表者研修会	8月21・24日（2会場）	
ウ	新潟県農業委員会大会	11月19日	三条市
エ	北信越ブロック女性の農業委員会研修会	10月15・16日（中止）	
	（代替）女性農業委員登用促進研修会（北信越）	12月7日WEB	
オ	新潟県女性農業委員等研修会	12月1・2日	新潟市
カ	市町村農業委員会役員等研修会	1月22日	新潟市

② 職員研修会等

ア	新任農業委員会職員研修会	4月9日（中止）	資料送付
イ	農地情報公開システム操作説明会	10月22・23日	新潟市
ウ	にいがた農地を活かし担い手を応援する運動検討会	9月23日、2月10日	新潟市

(2) 最適化に向けた農業委員会組織・活動体制の整備強化

- ① 農業委員会の農地利用の最適化の取組を推進するために、農業委員、推進委員及び農業委員会職員の資質向上と事務局体制の強化など活動体制の整備・強化の支援を行った。
具体的には、新体制移行後の2期目の委員体制に入った20農業委員会を対象に「新体制2期目の農業委員会の状況調査」を行うとともに、コロナ禍の中、新しい生活様式に基づき3密を避け、新規農業委員・推進委員研修会を県下5会場に分散して実施した。
- ② また、体制整備と活動強化をするために創設された「農地利用最適化交付金」の活用が重要となっていることから、各市町村における上乗せ条例の整備を推進した。
- ③ 農業委員会の委員等の綱紀粛正を徹底するため、農業委員会大会で「農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議」を行うとともに、各農業委員会における「農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議」や研修等の実施を推進した。

(3) 農業委員会の活動支援

① 農業委員会活動計画づくりと課題解決への支援

農村現場における「目に見える農業委員会活動」を推進するため、全農業委員会で活動記録簿の取組を実施するとともに、農業委員会における前年度の目標に向けた取組実施状況等をインターネット等での公表の支援を行った。

② 農業委員会巡回活動の実施

農業委員会系統組織活動の推進と連携強化を支援するため、5～6月に農業委員会を巡回し、業務推進検討会を開催して具体的な活動の推進について協議を行った。後期巡回では、7月～1月に農業委員会へ巡回し、農業委員・推進委員に対し農地等の利用の最適化に向けた協議を行った。

コロナ禍で未開催となった市町村農業委員会事務局長会議、市町村農業委員会業務担当者会議との併催として実施し、5月～7月巡回時は、今年度の取り組みの重点を説明するとともに、各委員会の事業計画等について意見交換を行った。

③ 農業委員会の取組の情報収集・提供

農業委員会組織が推進してきた地域農業の振興や担い手育成、遊休農地対策等の取組やその成果について、農業委員会活動事例の紹介や農地パトロール実施状況の作成をはじめ、組織内外に発信し広く活動を推進した。

また、「新体制2期目の農業委員会の状況調査」や「農業委員会組織実態調査」を実施し、体制整備と組織活動の強化に向け農業委員会に情報提供を行った。

(4) 「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の展開

令和元年度からの新たな全国運動のもと、「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の推進要領を策定し、農業委員会組織の活動理念である「農地を守り、地域の担い手を育てる」を柱とした活動を強力に推進するとともに、「人・農地プランの実質化」に対応して農地利用の最適化の活動を一層推進するため、農業委員・推進委員が取り組む営農状況・意向調査の実施や地域の話合い活動等を支援した。

また、全国調査の「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」の取組を進めるとともに、農業委員会活動記録や農地利用の最適化・活動結果シートにより活

動を定期的に把握し農業委員会に情報提供を行った。また、「目に見える活動」の実践に向けた取組として、活動事例や成果を組織内外へホームページ等により情報発信を進めた。

(5) 自主組織への支援

「にいがた女性農業委員の会」が取り組んでいる農業委員への女性登用促進や男女共同参画の推進等について支援・協力を行った。

また、「農業委員会新潟県職員研修協議会」が行う職員研修事業や体制整備のための情報交換活動等について支援を行った。

3 農 政 対 策

(1) 提案・要請活動

① 新潟県農業委員会大会決議

11月19日に開催した新潟県農業委員大会で要請・提案の決議を行った。

この決議については、12月15日に郵送で県選出国會議員に要請を行うとともに、12月15日県議会議長他、21日に県知事に対し要請を行った。

[要請決議]

ア 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

[申し合わせ決議]

イ 「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の推進の申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

エ 農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議

② 全国農業委員会会長大会要請

農業委員会組織で意見の積み上げを行った要請事項は、6月2日の全国農業委員会会長大会が中止となったため、全国農業会議所が要請文書を取りまとめ、農林水産大臣他に要請を行った。

[提案・要請内容]

ア 「次世代に継承する活力ある農業・農村の再構築のための政策提案－新たな食料・農業・農村基本計画の実現を目指して－」

[申し合わせ決議]

イ 「地域農業を活かし、担い手を応援する全国運動」で新型コロナ禍の農業・農村を奮い立たせる申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

③ 県農林漁業六団体連絡会議の県知事への要請

県農林漁業六団体連絡会議は、12月16日に新潟県知事と農林漁業六団体との懇談会を開催するとともに、「農林漁業振興に係る政策要望」の要請を実施した。

本会の要請内容は、「人・農地プラン」の実質化とともに、実質化したプランの実行体制の強化、円滑な経営継承・法人化等の相談体制強化及び新規就農・就業者の確保に向けた予算の拡充・強化、中山間地域や限界集落等の支援に向けた農村地域政策の強化、農業委員会組織の業務推進予算の確保と弾力的な運用、新型コロナウイルス影響に対する営農継続の支援強化等の要請を行った。

④ 農業課税対策

令和3年度税制改正に向けて農業委員会の意見を集約し、全国農業会議所とともに実現に向けた対策活動を行った。

(2) 調査活動

- | | |
|---------------------|-----|
| ① 田畑売買価格等に関する調査 | 5月 |
| ② 農作業料金・農業労賃等に関する調査 | 12月 |
| ③ 賃借料情報の提供状況調査 | 2月 |
| ④ 定年就農者実態調査 | 1月 |

4 農地対策

(1) 法令に基づく常設審議委員会での諮問案件の審議・答申

農地法及び農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業委員会・市町村等から諮問に対し、適正な審議により答申を行った。

(2) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

優良農地の確保・有効利用を図るため、改正農地法を踏まえた農地の転用許可事務および違反転用の処理、農地所有適格法人等の要件確認事務、賃借料情報の公表等が、円滑かつ適正に執行されるよう、業務推進検討会（市町村巡回）等により農業委員会に助言・協力を行った。

(3) 農地情報の公開システム（全国農地ナビ）の運用の支援

「全国農地ナビ」において最新かつ精度の高い情報が公開されるよう、また、「農地情報公開システム」への農地利用状況調査の結果反映や他の法定台帳等との照合等が円滑に実施できるよう、10月22・23日に「農地情報公開システム操作研修会」を開催するとともに、円滑な運用に向け各種照会に対応した。

(4) 農地利用最適化業務に関する支援

人・農地プランの実質化における農業委員会業務を農地利用最適化業務の中心と位置付け、「集落での話合い」「担い手への農地集積に向けた取組」を重点事項として、農業委員・推進委員が地域で積極的な取組が行われるよう県地域農政推進課を講師に8月の地域別農業委員会代表者研修会、1月に市町村農業委員会役員等研修会を開催した。

また、「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」を取りまとめ、農業委員会の活動状況の把握に努めるとともに、県・農林公社・JA中央会・県土地改良連・農業会議の5者連携会議を随時開催し、情報の共有を図った。

(5) 認定農業者等の担い手との連携

農地中間管理機構と協定を結んでいる担い手組織と連携した農地集積・集約化を進めるため情報提供を行った。

また、農地の集積・集約化について地域段階で認定農業者等の担い手組織と連携するように農業委員会に働きかけた。

(6) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

農地利用状況調査や利用意向調査、農地中間管理機構との協議の勧告などを計画的かつ着実に実施できるよう、令和2年度「農地パトロール実施要領」を作成し、7・8月を前期、10・11月を後期農地パトロール月間に設定し、農業委員会事務局長・担当職員に説明するとともに、農業委員・推進委員向けにリーフレットを作成・配布した。

また、県担い手育成総合支援協議会のホームページ上の「受け手を探している農地情報」の提供を行った。

(7) 新規参入の支援

農業委員会においても新規就農者や株式会社等の農業参入への相談が行われる

よう情報収集並びに事例等の提供による啓発を行った。

新規就農者や株式会社等の農業参入に対し農地制度が適正かつ適切に推進されるよう相談対応等を行うとともに、県担い手育成総合支援協議会のホームページでの「農地情報」の提供を行った。

農業委員会においても新規就農者や株式会社等の農業参入への相談が行われるよう情報収集並びに事例等の提供による啓発を行った。

5 担い手・経営対策

(1) 担い手の経営改善に向けた支援

事務局を担当する県担い手育成総合支援協議会において、新潟県担い手経営発展推進大会や認定農業者等の経営改善に向けた研修会を開催するとともに、新潟県認定農業者会が開催する研修会を支援した。

また、農業経営相談所の構成機関として法人化・円滑な経営継承、労務管理等経営の諸課題の課題解決を支援した。

(2) 新規就農者の確保・育成対策

① 新規就農相談事業の推進

県青年農業者等育成センターと連携して、「新潟県新規就農相談センター」及び「無料職業紹介所」としての窓口機能を担うとともに、就農希望者を対象とした農林業新規就農・就業チャレンジフェアを4回開催した。

また、農業委員会の協力を得て退職等を機会とした定年就農者等実態調査を実施した。

② 農業法人等の雇用対策

農業における雇用の促進・定着と経営を担う人材育成のため、全国農業会議所からの委託を受け、農業法人等が新規就農・就業者や独立就農希望者を雇用して行うOJT研修を支援する「農の雇用事業」「シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業」「就職氷河期世代雇用就農実践研修支援事業」において、事業実施法人等の募集事務、研修費申請事務、現地確認を行った。

また、雇用を検討している法人等を対象とした農業人材担い手獲得支援セミナーを開催した。

農の雇用事業採択者数

令和2年度 第1回採択者数 14人

〃 第2回採択者数 21人

〃 第3回採択者数 25人

〃 第4回採択者数 7人

シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業採択者数 3人

就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業採択者数 3人

(3) 農業経営組織の活動支援

新潟県農業経営者協会及びその構成団体（県稲作経営者会議、県施設園芸経営研究会、県養豚経営者会議、県肉用牛経営者会議、大日本農会新潟支会）、並びに（一社）新潟県国際農業交流協会の活動を支援した。

また、県担い手育成総合支援協議会の事務局として市町村段階の認定農業者組織を会員とする新潟県認定農業者会の活動を支援した。

6 農業者年金対策

(1) 加入推進活動

J A新潟中央会と連携し、当県新規加入目標年間85人（うち20歳から39歳の新規加入目標については62人、女性農業者23人）の達成に向け基本方針を定め、加入推進部長を対象に加入推進特別研修会を開催した。

また11月から2月までを県内統一の加入推進月間に設定し、市町村巡回の実施、ラジオ広告、新聞広告に加え、新たにWEB広告など重点的な取組を図ったが、2年度新規加入実績は76人、うち20歳から39歳が40人と目標達成に至らなかったが、女性農業者24人と目標を達成した。

(2) 業務の適正執行に向けた支援

円滑な年金受給のために受給予定者や農業委員会・J A担当者を対象とする巡回相談会の実施及び電話等による日常的な相談活動を実施した。

また業務の円滑な執行に向け、J Aグループと合同で農業者年金記録管理システム研修会を開催した。

7 情報対策

(1) 情報の発行等

- ① 国会・審議状況等を農政情報（資料）として適宜提供した。
- ② 農業会議だより「農のかけ橋」を発行した。
- ③ 県内農業委員会の活動を広く情報発信するため、農業会議ホームページにより、本会並びに農業委員会の活動を紹介し、「目に見える農業委員会活動」の実践を図った。
- ④ 全国農業会議所・全国農業新聞が主催する農業委員会だよりコンクールにおいて新潟市西蒲区農業委員会が第2位となる優秀賞を受賞した。

(2) 情報提供推進業務の実施

「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及推進と編集および代金回収等の購読者管理を行った。

特に全国農業新聞の普及にあたっては、目標部数5,500部の達成のため、5月から7月までを第1期、9月から11月までを第2期の普及強調月間に設定し、農業委員会への巡回など取り組みを行ったが、令和2年12月現在の部数は4,869部と前年同月より340部減部した。

全国農業図書については、農地制度や経営所得安定対策等の農業施策の周知、農業経営発展への支援、農業委員会活動の円滑化のため全国農業図書の普及推進を行った。

特に重点図書である「経営所得安定対策のあらし」（リーフレット）は17市町村、延31,538部の活用であった。

